

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日建工学株式会社
【英訳名】	NIKKEN KOGAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 行本 卓生
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 皆川 曜児
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目10番1号
【電話番号】	03 - 3344 - 6811（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 皆川 曜児
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,667,814	1,783,072	8,713,473
経常利益又は経常損失( ) (千円)	13,439	92,100	382,724
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( ) (千円)	10,205	68,748	363,742
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,009	55,892	397,237
純資産額 (千円)	2,205,593	2,418,627	2,529,832
総資産額 (千円)	5,543,609	6,231,727	6,761,430
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失( ) (円)	0.56	3.76	19.91
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.8	38.8	37.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第1四半期連結累計期間および第52期は、潜在株式が存在しないため、また、第53期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失( )」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や原油安等も加わり、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな上昇基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、東日本大震災の復興事業における被災3県の海岸堤防、防潮堤工事に提供する製品の出荷が伸長し、売上高は増加いたしました。前年度補正予算で当期に執行される公共工事は、前年同四半期比で減少し、型枠貸与事業の売上高は減少いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、1,783百万円（前年同四半期比115百万円増）となりましたが、利益率の高い型枠貸与事業の売上高の減少と、資材・製品販売事業の原価が増加したことにより、売上総利益は前年同四半期より減少し、さらに販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失93百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）、経常損失92百万円（前年同四半期は13百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失68百万円（前年同四半期は10百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となり、増収減益となりました。

#### セグメントの業績の概況

事業別の売上高は、型枠貸与事業が290百万円（前年同四半期比80百万円減）、資材・製品販売事業が1,492百万円（前年同四半期比195百万円増）となりました。

収益面では、型枠貸与事業の営業損失が62百万円（前年同四半期は4百万円の営業損失）、資材・製品販売事業の営業損失が31百万円（前年同四半期は12百万円の営業利益）と前年同四半期よりそれぞれ減少いたしました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,997,000
計	38,997,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,622,544	18,622,544	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	18,622,544	18,622,544	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	18,622,544	-	1,004,427	-	541,702

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 360,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,998,000	17,998	-
単元未満株式	普通株式 264,544	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,622,544	-	-
総株主の議決権	-	17,998	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日建工学株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目10-1	360,000	-	360,000	1.93
計	-	360,000	-	360,000	1.93

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	668,208	460,689
受取手形及び売掛金	3,730,963	3,115,568
商品及び製品	1,050,176	1,325,314
原材料及び貯蔵品	8,994	9,702
繰延税金資産	26,000	51,400
その他	114,510	97,024
貸倒引当金	8,793	8,380
流動資産合計	5,590,061	5,051,318
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	534,422	541,622
その他(純額)	171,869	149,332
有形固定資産合計	706,291	690,954
無形固定資産		
投資その他の資産	15,325	18,778
投資有価証券	273,400	285,378
長期貸付金	76,500	76,500
その他	319,716	327,554
貸倒引当金	219,864	218,756
投資その他の資産合計	449,751	470,676
固定資産合計	1,171,369	1,180,408
資産合計	6,761,430	6,231,727
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,928,000	2,553,149
短期借入金	55,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	103,336	109,416
未払金	117,744	171,605
リース債務	196,789	231,124
未払法人税等	23,430	6,216
その他	139,948	74,574
流動負債合計	3,564,248	3,186,086
固定負債		
長期借入金	206,386	194,472
リース債務	364,201	336,948
繰延税金負債	7,440	5,575
退職給付に係る負債	67,884	68,579
その他	21,436	21,436
固定負債合計	667,349	627,012
負債合計	4,231,598	3,813,099

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,702	541,702
利益剰余金	938,594	815,058
自己株式	61,854	62,379
株主資本合計	2,422,868	2,298,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,446	119,289
その他の包括利益累計額合計	105,446	119,289
非支配株主持分	1,517	530
純資産合計	2,529,832	2,418,627
負債純資産合計	6,761,430	6,231,727



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,667,814	1,783,072
売上原価	1,312,528	1,507,275
売上総利益	355,285	275,796
販売費及び一般管理費	347,363	369,586
営業利益又は営業損失( )	7,921	93,790
営業外収益		
受取利息	229	284
受取配当金	2,736	3,223
たな卸資産処分益	6,357	581
貸倒引当金戻入額	87	485
為替差益	-	0
その他	163	1,959
営業外収益合計	9,574	6,533
営業外費用		
支払利息	2,912	4,254
為替差損	862	-
その他	280	588
営業外費用合計	4,056	4,843
経常利益又は経常損失( )	13,439	92,100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	13,439	92,100
法人税等	3,234	22,364
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,205	69,735
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	986
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	10,205	68,748

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	10,205	69,735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,804	13,843
その他の包括利益合計	6,804	13,843
四半期包括利益	17,009	55,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,009	54,905
非支配株主に係る四半期包括利益	-	986

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	128,218千円	71,828千円
受取手形裏書譲渡高	52,516千円	46,558千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	86,972千円	83,437千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	73,083	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,786	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益 剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	371,197	1,296,616	1,667,814
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	371,197	1,296,616	1,667,814
セグメント利益又は損失( )	4,951	12,873	7,921

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	7,921
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	7,921

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	290,461	1,492,610	1,783,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	290,461	1,492,610	1,783,072
セグメント損失( )	62,156	31,633	93,790

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	93,790
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業損失( )	93,790

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額または1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円56銭	3円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	10,205	68,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	10,205	68,748
普通株式の期中平均株式数(株)	18,269,734	18,261,129

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月10日

日建工学株式会社  
取締役会 御中

### 太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日建工学株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日建工学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。